



2023年2月3日

報道関係者各位

慶應義塾大学

新型コロナウイルス感染症拡大下でのテレワークと就業者の実態に関する研究 （「第8回テレワークに関する就業者実態調査（速報）－『ウクライナ危機をめぐる安全保障に関する意識調査』を含む－）

慶應義塾大学経済学部の大久保敏弘教授は、新型コロナウイルス感染症拡大の下での国内におけるテレワークと就業者の労働や生活、意識に関する大規模調査を、感染拡大当初の2020年4月より定期的に行ってきました。就業者1万人に対しての大規模全国調査で、NIRA 総研との共同研究による「テレワークに関する就業者実態調査」の第8回目の調査となります。

第8回調査の速報結果によると、全国のテレワーク利用率の推移は、2020年6月以降、おおむね横ばいで推移し、2022年12月時点で15%（東京圏24%）となりました。テレワーク利用率に大きな変化はありませんが、テレワーク利用者の仕事効率はコロナ禍初期より大幅に改善していることがわかりました。また、雇用契約を結ばず単発・短時間で働くギグワークを調べたところ、ギグワーク経験者は4%と限定的ですが、予定・希望者まで含めると30%に上り、高い関心が寄せられていることがわかりました。転職は若年層、低所得層、専門的・技術的職業、テレワーク利用者で盛んですが、シニア層の流動性の乏しさが課題になりそうです。

1. 本研究のポイント

- ・ 全国のテレワーク利用率の推移は、2020年6月以降、おおむね横ばいで推移し、2022年12月時点で15%（東京圏24%）となりました。
- ・ テレワーク利用者の仕事効率は、2020年6月から2022年12月にかけて大幅に改善していることがわかりました。また、テレワーク利用者のオフィス・現場の自動化ツールの利用率は、2020年6月時点は5%と極めて低い水準でしたが、上昇傾向が続き、2022年12月時点で17%となりました。
- ・ テレワーク利用者のテレワーク利用希望（「毎日出勤したい」人以外の合計）は、直近になるほど高まっており、2022年12月時点で92%に上りました。一方、テレワーク利用していない人のテレワーク利用希望は、いずれの時期も50%を下回りました。
- ・ 政策の賛否について、経済対策重視が感染症対策重視を一貫して上回っています。2022年5月以降は、特に感染症対策重視が減り、10%を下回りました。
- ・ コロナ禍で転職した人（転職活動中含む）の割合は21%に上りました。若年層、低所得層、専門的・技術的職業、テレワーク利用者の転職割合が高く、シニア層は低い結果となりました。また、雇用契約を結ばず単発・短時間で働くギグワーク経験のある人は4%と限定的ですが、予定者、希望者まで含めると30%近くに上りました。

2. 研究背景

2020年初頭からはじまった、新型コロナウイルス感染症は世界中に蔓延し、多くの犠牲者を生み、未だ収束の兆しが見えない状況が続いています。新型コロナウイルス感染症との闘いは依然として続いているものの、世界では、ポストコロナに向けた経済社会システムの変革が次々と起きています。

このようなコロナ禍で、就業者の就労状況や行動、意識は時々刻々と変化しており、コロナ禍での変化をしっかりと定点観測し、実学として統計調査をしっかりと行い、克明に記録しておくことは、現在の政策を行う上での客観的なエビデンス（証拠）として重要であるだけでなく、将来、検証する上でも非常に重要と考えられます。政策を議論し判断する上で重要な客観的なエビデンスも提供できるものと思われまます。このような中、慶應義塾大学とNIRA総研との共同研究により、2万人を超える就業者に対するアンケート調査を継続的に行ってきました。今回は8回目となります。

3. 研究内容・成果

慶應義塾大学とNIRA総研では、テレワークに関するアンケート調査（「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」）を行いました。同調査は、2020年4月、6月、12月、2021年4月、9月、2022年2月、6月、12月に実施し、これまで20,000人以上の日本全国の就業者を対象に、就業状況や生活状況、意識について聞き、さまざまな業種、職種、地域で働く就業者の視点から調査を行い、テレワークを実施する上での問題点を明らかにしました。なお、計8回の調査において、8回ともに参加した継続回答者は2,700人以上にも及ぶため、個々の人の行動や意識の変化を観測することができます。

全国のテレワーク利用率の推移は、第1回目の緊急事態宣言が出された2020年4～5月は25%まで大幅に上昇しましたが、2020年6月の緊急事態宣言の解除後には17%に急速に低下しました。その後、その後の緊急事態宣言や東京オリンピック開催時期、オミクロン株による感染拡大を受けた2022年1月以降もおおむね横ばいで推移し、2022年12月は15%となりました。テレワークの利用が一定程度の水準で維持され、定着している状態といえます。

テレワーク利用者の仕事効率について、新型コロナウイルスの感染拡大の出来事がなく通常通り勤務していた場合の仕事の成果を100としたとき、テレワーク利用者のうち、100と回答した人の割合が2020年6月から2022年12月にかけて大きく増加し、高まりました。テレワークへの慣れや環境整備が進んだことで、テレワークの効率性が改善された可能性があります。

テレワーク利用者のテレワーク利用希望（「毎日出勤したい」人以外の合計）は、直近になるほど高まっており、2022年12月時点で92%に上りました。テレワーク利用希望は一貫して多くなる一方、テレワーク利用率には大きな変化がなく、労働者側と使用者側とのテレワーク利用の考え方の違いが大きくなってきている可能性があります。一方、テレワーク利用していない人のテレワーク利用希望は、いずれの時期も50%を下回りました。

政府の政策に関しては、直近ほど経済対策重視が増え、感染症対策重視が減少しています。2022年5月以降は、特に感染症対策重視が減り、10%を下回っています。

ロシアのウクライナ侵攻に関する人々の意識は、国内での食料・資源確保やロシアへの経済制裁について、賛成の割合は2022年5月時点よりも若干減少しました。防衛費の増大は賛成が反対を上回る一方、2022年5月時点からの変化をみると、反対する人の割合が増加しました。

人々の消費行動のデジタルシフトについて、2019年12月以降、現金支払いの頻度は低下傾向がみられ、キャッシュレス決済は増加傾向がみられました。サブスクリプション・サービスを利用している人は40%となり、特に「動画配信サービス」、「音楽配信サービス」の利用率が高い結果となりました。エンターテインメント系のサービスを中心に、人々の消費行動の場が実店舗からデジタル空間に移行していることが伺えます。

コロナ禍で転職した人（転職活動中含む）の割合は21%に上りました。若年層、低所得層、専門的・技術的職業、テレワーク利用者で転職した人の割合が高い結果となりました。さらに、最も転職した人の割合が高い専門的・技術的職業を年代別にみると、40歳以下の人の割合が高いことがわかりました。労働市場の流動性を高める上で、シニア層の流動性の乏しさが課題になりそうです。

雇用契約を結ばず単発・短時間で働くギグワークを調べたところ、ギグワーク経験者は4%と限定的ですが、予定・希望者まで含めると30%に上り、高い関心が寄せられていることがわかりました。特に、事務関連の仕事でギグワークが広まっていることがわかりました。

4. これまでの研究と今後の展開

これまで大久保敏弘教授は、大規模自然災害における国際貿易や空間経済学の研究を国際共同研究と国際学術ジャーナルへの掲載を中心に積極的に行ってきました。具体的には、阪神大震災における企業の存続や生産性に関する実証研究（研究1）、東日本大震災における企業の防災、BCPや互助が企業活動の再開にどう影響するかに関する実証研究（研究2）、関東大震災における横浜市内の企業における創造的破壊仮説に関する数量経済史研究（研究3）、東日本大震災後の人々の幸福度の変化と原発からの地理的な距離の影響（研究4）、伊勢湾台風における企業の被災と復興・成長（研究5）などで、それぞれトップクラスの国際的な査証付き学術誌に掲載されており、さらに論文引用数も多くなってきております。

今回の新型コロナウイルス感染症の蔓延は「広義の災害」とも位置付けられます。新型コロナウイルス感染症の経済への影響に関連しては、就業者調査を行い調査報告書としてまとめており（研究6、7、8、9）、政策提言を行うためオピニオンペーパーを作成しています（研究10、11、12）。すでにCEPRが作る『Covid Economics』、『Asian Economic Papers』、『Vaccines』、『Information Economics and Policy』、『Japan and the World Economy』といった国際的なジャーナルに成果が掲載されました（研究13、14、15、16、17）。

<参考文献>

1. Cole, M. A., Elliott, R. J., Okubo, T., and Strobl, E. (2019). “Natural Disasters and Spatial Heterogeneity in Damages: The Birth, Life and Death of Manufacturing Plants”, *Journal of Economic Geography*, 19 (2) pp.373-408.
2. Cole, M. A., Elliott, R. J., Okubo, T., and Strobl, E. (2017). “Pre-Disaster Planning and Post-Disaster Aid: Examining the impact on plants of the Great East Japan Earthquake”. *International Journal of Disaster Risk Reduction*, 21, pp.291-302.
3. Okazaki, T. Okubo, T and Strobl, E (2019) “Creative Destruction of Industries: Yokohama City in the Great Kanto Earthquake, 1923”, *Journal of Economic History*, 79(1) pp.1-31. Lead article.
4. Rehdanz, K, Welsch, H, Narita, D and Okubo, T. (2015) “Well-being Effects of a Major Natural Disaster: The Case of Fukushima”, *Journal of Economic Behavior & Organization* 116: pp.500-517.

5. Okubo, T., & Strobl, E. (2020). Natural Disasters, Firm Survival and Growth: Evidence from the Ise Bay Typhoon, Japan. *Journal of Regional Science*.
6. 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構 (2020)「新型 コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査 結果に関する報告書」NIRA 研究報告書
7. 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構 (2020)「第 2 回テレワークに関する就業者実態調査報告書」 NIRA 研究報告書
8. 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構 (2021)「第 3 回テレワークに関する就業者実態調査報告書」 NIRA 研究報告書
9. 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構 (2021)「第 4 回テレワークに関する就業者実態調査報告書」 NIRA 研究報告書
10. 大久保敏弘 (2020)「テレワークを感染症対策では終わらせない—就業者実態調査から見える困難と矛盾—」NIRA オピニオンペーパー, 47, 1-10.
11. 大久保敏弘 (2020)「コロナショックが加速させる格差拡大—所得格差とデジタル格差の負の連鎖」NIRA オピニオンペーパー, 53, 1-8.
12. 大久保敏弘 (2021)「感染症対策か経済対策か 国民はコロナ対策の現状をどう考えているのか?」 NIRA オピニオンペーパー, 56, 1-10.
13. Okubo, T. (2020) “Spread of COVID-19 and Telework: Evidence from Japan”, *Covid Economics*, 32, 1-25.
14. Okubo, T., Inoue, A., & Sekijima, K. (2021). Teleworker performance in the COVID-19 era in Japan. *Asian Economic Papers*, 20:2, 150-167
15. Okubo, T., Inoue, A., & Sekijima, K. (2021b). Who Got Vaccinated for COVID-19? Evidence from Japan. *Vaccines*, 9(12), 1505.
16. Okubo, T. (2022) “Telework in the spread of COVID-19”, *Information Economics and Policy*, 60, 100987.
17. Okubo, T. (2022) “Traveling and eating out during the COVID-19 pandemic: The Go To campaign policies in Japan”, *Japan and the World Economy*, 64, 101157.

<現論文情報>

論文タイトル:「第 8 回テレワークに関する就業者実態調査 (速報) —『ウクライナ危機をめぐる安全保障に関する意識調査』を含む—」

著者: 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構

<https://www.nira.or.jp/paper/research-report/2023/282301.html>

※ご取材の際には、事前に下記までご一報くださいますようお願い申し上げます。

※本リリースは文部科学記者会、各社社会部・教育部等に送信しております。

-
- ・研究内容についてのお問い合わせ先
慶應義塾大学経済学部教授 大久保敏弘 (おおくぼ としひろ)
TEL: 03-5418-6589 E-mail: okubo@econ.keio.ac.jp
 - ・本リリースの配信元
慶應義塾広報室 (豊田)
TEL: 03-5427-1541 FAX: 03-5441-7640
Email: m-pr@adst.keio.ac.jp <https://www.keio.ac.jp/>